（円借款の供与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の交換公文）

（日本側書簡）

（訳文）

書簡をもって啓上いたします。本使は、バングラデシュ人民共和国の経済の安定及び開発努力を促進するために供与される日本国の借款に関して日本国政府の代表者とバングラデシュ人民共和国政府の代表者との間で最近到達した次の了解を確認する光栄を有します。

1　百十九億八千八百万円（一一、九八八、〇〇〇、〇〇〇円）の額までの円貨による借款（以下「借款」という。）が、省エネルギー推進融資計画（以下「計画」という。）を実施することを目的として、独立行政法人国際協力機構（以下「ＪＩＣＡ」という。）により、日本国の関係法令に従って、バングラデシュ人民共和国政府に供与されることになる。

2　(1)　借款は、バングラデシュ人民共和国政府とＪＩＣＡとの間で締結される借款契約に基づいて使用に供される。借款の条件及び使用に関する手続は、この了解の範囲内で、なかんずく次の原則を含むことになる前記の借款契約によって規律される。

(a)　償還期間は、十年の据置期間の後三十年とする。

(b)　利子率は、年〇・〇一パーセントとする。

(c)　支出期間は、前記の借款契約の発効の日の後十年とする。

(2)　(1)に規定する借款契約は、ＪＩＣＡが計画の実行可能性（環境に対する配慮を含む。）を確認した後に締結される。

(3)　(1)(c)に規定する支出期間は、両政府の関係当局の同意を得て延長することができる。

3　借款は、計画に基づきバングラデシュ人民共和国政府が参加金融機関を通じて最終借入人に対して行う融資に充てるために使用に供される。

4　(1)　借款の一部は、バングラデシュ人民共和国政府が調達適格国のコンサルタントに対して行う支払であって、計画の実施に必要な役務の購入のために両者の間で締結されることのある契約に基づいて行われるものを対象として使用に供される。ただし、当該購入は、調達適格国において、それらの国から供給される役務について行われる。

(2)　(1)に規定する調達適格国の範囲は、両政府の関係当局間で合意される。

5　借款の一部は、計画の実施のための適格な現地通貨の需要に充てるために使用することができる。

6　バングラデシュ人民共和国政府は、4(1)に規定する役務がＪＩＣＡの調達のためのガイドラインに従って調達されることを確保する。

7　バングラデシュ人民共和国政府は、借款に基づく役務の購入に関係して購入される生産物の海上輸送及び海上保険に関し、海運会社及び海上保険会社の間の公正かつ自由な競争を妨げることのあるいかなる制限を課することも差し控える。

8　4(1)に規定する役務の供給に関連してバングラデシュ人民共和国においてその役務が必要とされる日本国民は、作業の遂行のためバングラデシュ人民共和国への入国及び同国における滞在に必要な使宜を与えられる。

9　バングラデシュ人民共和国政府は、次のものを免除する。

(a)　ＪＩＣＡについて、借款及びそれから生ずる利子に対して又はそれらに関連してバングラデシュ人民共和国において課される全ての財政課徴金及び租税

(b)　コンサルタントとして活動する日本国の会社について、借款に基づいて行われる役務の供給から生ずる所得に関してバングラデシュ人民共和国において課される全ての財政課徴金及び租税

(c)　コンサルタントとして活動する日本国の会社について、計画の実施に必要な自己の資材及び設備の輸入及び再輸出に関してバングラデシュ人民共和国において課される全ての関税及び関連の財政課徴金

(d)　計画の実施に従事する日本国民である被用者について、計画の実施のためコンサルタントとして活動する日本国の会社から取得する個人所得に対してバングラデシュ人民共和国において課される全ての財政課徴金及び租税

10　バングラデシュ人民共和国政府は、借款が適正に、かつ、専ら計画のために使用されることを確保するために必要な措置をとる。

11　バングラデシュ人民共和国政府は、要請に応じ、日本国政府及びＪＩＣＡに対し、次のものを提供する。

(a)　計画の実施の進捗状況についての情報及び

(b)　資料

(b)　計画に関連するその他の情報

12　両政府は、この了解から、又はそれに関連して生ずることのあるいかなる事項についても相互に協議する。

本使は、更に、この書簡及び前記の了解をバングラデシュ人民共和国政府に代わって確認される貴官の返簡が両政府間の合意を構成し、その合意が貴官の返簡の日付の日に効力を生ずるものとすることを提案する光栄を有します。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて貴官に向かって敬意を表します。

二千十六年六月二十九日にダッカで

バングラデシュ人民共和国駐在

日本国特命全権大使　渡邉正人

バングラデシュ人民共和国

財務省経済関係局次官補

カジ・ショフィクル・アザム殿

（バングラデシュ側書簡）

（訳文）

書簡をもって啓上いたします。本官は、本日付けの閣下の次の書簡を受領したことを確認する光栄を有します。

（日本側書簡）

本官は、更に、前記の了解をバングラデシュ人民共和国政府に代わって確認するとともに、閣下の書簡及びこの返簡が両政府間の合意を構成し、その合意がこの返簡の日付の日に効力を生ずるものとすることに同意する光栄を有します。

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かって敬意を表します。

二千十六年六月二十九日にダッカで

バングラデシュ人民共和国

財務省経済関係局次官補

カジ・ショフィクル・アザム殿

バングラデシュ人民共和国駐在

日本国特命全権大使　渡邉正人

○外務省告示第二百八十六号

平成二十八年六月三十日にコロンボで、海上安全能力向上計画のための贈与に関する次の概要の書簡の交換がスリランカ民主社会主義共和国政府との間に行われた。

1　協力の目的及び内容　海上安全能力向上計画を実施するために必要な生産物及び役務の購入

2　贈与の限度額　十八億三千万円

3　贈与の供与期限　平成三十三年二月二十八日まで

4　署名者

日　本　側　菅沼健一在スリランカ大使

スリランカ側　ラネプラ・ヘーワゲ・サマンタ・サマラトゥンガ財務省次官

平成二十八年七月十三日

○外務省告示第二百八十七号

外務大臣　岸田　文雄

平成二十八年七月一日にカドマンズで、人材育成奨学計画のための贈与に関する次の概要の書簡の交換がネパール政府との間に行われた。

1　協力の目的及び内容　人材育成奨学計画を実施するために必要な役務の購入

2　贈与の限度額　二億九千二百万円

3　贈与の供与期限　平成三十三年十二月三十一日まで

4　署名者

日　本　側　小川正史在ネパール大使

ネパール側　ロク・ダルサン・レグミ財務省次官

平成二十八年七月十三日

外務大臣　岸田　文雄

○農林水産省告示第千四百六十一号

農林物資の規格化等に関する法律（昭和二十五年法律第百七十五号）第十七条の六第一項の規定に基づき、特定非営利活動法人北海道オーガニック推進協会が認定に関する業務を行う事業所について、平成二十八年四月一日をもってその所在地を次のとおり変更する届出があったので、同条第二項の規定に基づき公示する。

平成二十八年七月十三日

農林水産大臣　森山　裕

変更前の事業所の所在地	変更後の事業所の所在地
北海道札幌市中央区大通西二十一丁目三番一号八イツ大通一階	北海道札幌市中央区南一条西十丁目一―二Ｓ Ｄビル三階

○農林水産省告示第千四百六十二号

種苗法（平成十年法律第八十三号）第四十九条第一項第五号の規定に基づき、次の品種登録を取り消したので、同条第五項の規定に基づき公示する。

なお、育成者権は、同条第四項第三号の規定により、平成二十七年十一月三日に消滅したものとみなされる。

平成二十八年七月十三日

農林水産大臣　森山　裕